

# 2026年度の設備投資計画 『ある』企業は62.3%、 3年ぶり増加

先行き不安により設備投資の縮小・見送りの可能性も

## 鹿児島県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

日比生 秀一(支店長)  
帝国データバンク  
鹿児島支店  
099-223-8208  
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』鹿児島県企業は、前回比12.8ポイント増の62.3%となり、3年ぶりに増加した。また、設備投資を「予定していない」企業の60.6%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※調査期間は2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象は鹿児島県企業369社で、有効回答企業数は114社(回答率30.9%)

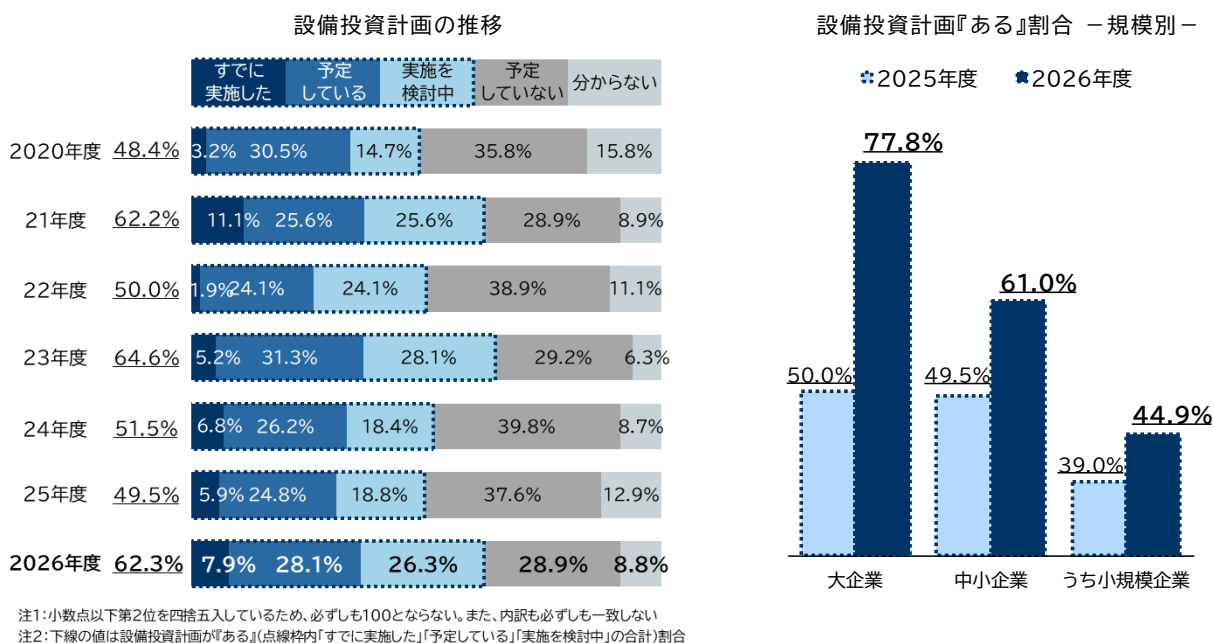
## 設備投資の計画が『ある』企業は62.3%で12.8ポイントアップ 3年ぶりに前年を上回る

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は62.3%となり、前回調査(2025年4月調査)から12.8ポイント増加した。また、設備投資を「予定していない」企業は28.9%と同8.7ポイント減となった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均8,800万円<sup>1</sup>となり、前年(8,500万円)から約300万円増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は77.8%(前回比27.8ポイント増)、「中小企業」は61.0%(同11.5ポイント増)、うち「小規模企業」は44.9%(同5.9ポイント増)となり、規模が小さくなるほどその割合が小さいものの、いずれも前回より大幅に増加した。

### 企業の設備投資計画



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「顧客ニーズへの的確な対応とさらなる付加価値向上を目的として、既存の施設の大規模な工事を計画している」のほか、「事務所移転に加え、設備機器の入れ替えを検討している」といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「原材料の高騰などで、現在設備投資を実施すると運転資金に影響がある」や「中東情勢の悪化により不透明感が増している。その状況のなかでの設備投資は考えにくい」など、コスト上昇や先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が寄せられた。

<sup>1</sup> 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

## 予定している設備投資、「設備の代替」が52.1%で突出 大企業の7割が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が52.1%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(32.4%)、「既存設備の維持・補修」(32.4%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(25.4%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(25.4%)が2割台で続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は45.1%となった。なかでも「大企業」における割合は71.4%と7割を超え、「中小企業」(42.2%)を29.2ポイント上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、「DXなどの業務効率化、改善余地があることは承知しているが、恩恵を得られる業務が部分的、かつ負荷の軽い業務のため、十分な費用対効果を得られるのか疑問」など、課題を認識しつつも十分なりターンが得られないことを危惧する意見が目立った。限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子がうかがえる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	52.1%	57.1%	51.6%	68.0%
2	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	32.4%	57.1%	29.7%	28.0%
2	既存設備の維持・補修 ↑	32.4%	42.9%	31.3%	28.0%
4	省力化・合理化(省人化なども含む) ↓	25.4%	42.9%	23.4%	30.0%
4	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	25.4%	42.9%	23.4%	28.0%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↑	18.3%	0.0%	20.3%	12.0%
7	新製品・新事業・新サービス →	14.1%	14.3%	14.1%	14.0%
8	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	11.3%	28.6%	9.4%	16.0%
9	物流関連(倉庫等) ↑	4.2%	0.0%	4.7%	4.0%
9	省エネルギー対策 ↓	4.2%	14.3%	3.1%	12.0%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業71社。2025年度は50社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

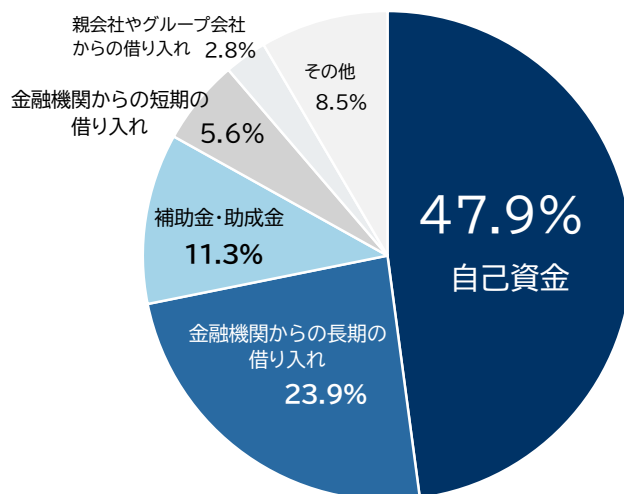
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## 主な資金調達方法、「自己資金」が47.9%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が47.9%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」(23.9%)や「短期の借り入れ」(5.6%)といった、金融機関からの調達は29.5%であった。自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の約8割を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(11.3%)のうち、「大企業」はゼロ、「中小企業」は12.5%、うち「小規模企業」は13.6%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、「補助金、助成金の活用をしたいが、新技術・新製品のしぼりや新分野・異業種への進出などの条件が多い。既存事業の拡大を狙っている当社には適用が難しい」といった、条件を満たせず、補助金を活用できないという声も複数寄せられた。

## 主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業71社  
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が60.6%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が60.6%で最も高く(複数回答、以下同)、次いで「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」が24.2%となり、いずれも前回より大幅に上昇した。

以下、「手持ち現金が少ない」「借入れ負担が大きい」「人件費の高騰による利益率の低下」「現状で設備は適正水準である」(いずれも18.2%)が続いた。

### 設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 60.6%	100.0%	59.4%	52.6%
2	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 24.2%	0.0%	25.0%	13.2%
3	手持ち現金が少ない	↓ 18.2%	0.0%	18.8%	21.1%
3	借入れ負担が大きい	↓ 18.2%	0.0%	18.8%	18.4%
3	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 18.2%	0.0%	18.8%	15.8%
3	現状で設備は適正水準である	↓ 18.2%	0.0%	18.8%	34.2%
7	金利引き上げの影響	↓ 12.1%	0.0%	12.5%	13.2%
7	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 12.1%	0.0%	12.5%	21.1%
7	市場の需要がない	↑ 12.1%	0.0%	12.5%	5.3%
7	事業を縮小する予定である	↑ 12.1%	0.0%	12.5%	0.0%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業33社。2025年度は38社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## まとめ

---

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている鹿児島県企業は62.3%であり、その割合は3年ぶりに上昇した。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、DX(デジタルトランスフォーメーション)や、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は28.9%と前年から8.7ポイント低下したなか、6割の企業が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。